

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している26法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。 〕

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の概要について

1 名称

公益財団法人滋賀県文化財保護協会

2 設立年月日

昭和45年4月8日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県下の歴史上、芸術上または学術上価値の高い文化的所産を調査・研究・保護し、かつ活用を図り、もって滋賀県ひいては我が国の文化的向上に資することを目的とする。

4 業務概要

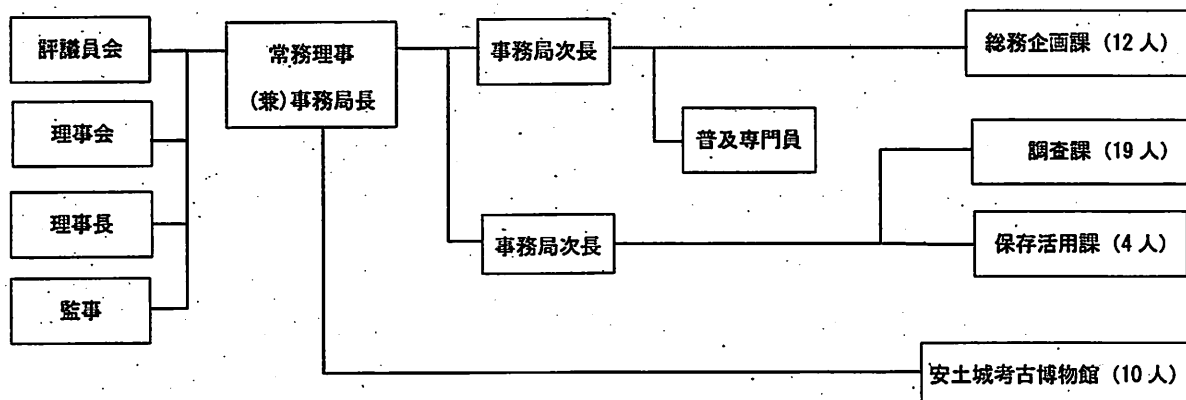
- (1) 文化財に関する講演会・講座・展示会の開催、文化財に関する出版物等の刊行
- (2) 埋蔵文化財の発掘調査および整理調査受託
- (3) 県立安土城考古博物館、県立琵琶湖文化館および県埋蔵文化財センターの管理運営
- (4) 県内の文化財所有者を対象とした、文化財の保護・保存のための事業に対する資金の貸付

5 出資の状況（平成29年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	3,000	2.0	その他	滋賀県	50,000	33.7
	(公財)滋賀県文化財保護協会	36,360	24.5		(公財)滋賀県文化財保護協会	11,000	7.4
	大津市他18市町	640	0.4		大津市他18市町	30,000	20.2
					寄付金等	17,580	11.8
					小計	108,580	73.1
小計		40,000	26.9	合計		148,580	100

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	石丸 正運（名都美術館館長）	
〃	日岡 昇（近江八幡市教育長）	
〃	西谷 泰彦（滋賀県教育委員会事務局文化財保護課長）	
〃	黒崎 直（大阪府立弥生文化博物館館長）	
〃	前阪 良憲（大津市仏教会会長）	
〃	藤川 栄一	
理事長	吉川 良幸	○
常務理事	一井 富次	○
理 事	木下 康雄	○
〃	林 博通（滋賀県立大学名誉教授）	
〃	増淵 徹（京都橘大学教授）	
〃	三宅 貴江	
監 事	金子 紀行（金子経理事務所所長）	
〃	小寄 善通（成安造形大学副学長）	

8 所在地

滋賀県大津市瀬田南大萱町 1732-2

平成30年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人滋賀県文化財保護協会

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（社団法人のみ）				28年度	29年度	28→29増減		
②役員の状況				28年度	29年度	28→29増減	30年度	
評議員総数				6	6		6	
うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1	
うち県退職職員（OB）				1	1		1	
理事総数				6	6		6	
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）				3	3		3	
うち常勤役員数				3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）				3	3		3	
監事総数				2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢				62.0	63.0	1.0	64	
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）				4,743	4,718	△25	4,948	
役員の報酬総額（年額）（千円）				14,479	14,403	△76	15,164	
③職員の状況				28年度	29年度	28→29増減	30年度	
職員総数				43	46	3	48	
常勤職員				42	45	3	47	
プロパー職員				29	31	2	33	
うち県退職職員（OB）				2	2		2	
県等からの派遣職員				5	5		4	
うち県派遣職員				5	5		4	
臨時・嘱託職員				8	9	1	10	
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員				1	1		1	
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢				49.0	47.0	△2.0	47	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）				6,616	6,199	△417	6,163	
職員の給与総額（年額）（千円）				224,790	223,717	△1,073	248,084	
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成30年度当初実数）			2	5	13	8	5	33

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計		577,299	626,847	49,548	696,172
うち県からの委託料・補助金等収入		408,818	510,891	102,073	591,067
委託料		395,957	498,262	102,305	576,752
補助金		11,500	11,318	△182	12,961
その他		1,361	1,311	△50	1,354
負債合計		400,765	373,514	△27,251	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	県民や社会のニーズに応えるため、中期計画および中期計画に基づく年度目標を定め、概ね事業の目的を達成することができたが、安土城考古博物館の入館者数が目標に達しなかった。	当法人の目的は公益性が高く、埋蔵文化財の発掘調査や活用、県立文化施設の管理運営を行っており、中期計画を策定・改定し、適時的確に県民や社会のニーズを捉え、より効果的な事業となるよう努めている。
		中期経営計画のみ策定している。					
		年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。					
効率性	活動の成果の達成度	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○	○	○		
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定めていない。					
		多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○		
健全性	経常費用に占める管理費の状況	ニーズを把握するための手段を講じている。				事業の拡大と、さらなる経費削減を図ったことにより、経常収益が経常費用を上回ることができ、管理費率も減少した。	収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
		具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。			○		
		管理費比率が前期に比べ減少した。					
	経常収益・費用の比率	管理費比率が前期に比べ増加した。	○				
		管理費比率が2期連続で増加した。		○			
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。			○		
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。			○		
健全性	債務超過の状況	経常収益が、当期は経常費用を下回った。				発掘調査等事業の受託件数は減少しているが、自主事業の拡大や経費の節減を図ることにより健全な経営状況を堅持している。今後も健全な財務経営に努める。	発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られる。 借入金もなく、短期的な支払い能力もあり、健全な財務状況の維持に努めている。
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○				
		当期末において債務超過でない。	○	○	○		
		2期連続で改善した。					
	正味財産期末残高の状況	前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
		2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。			○		
	累積欠損金の状況	前期に比べ増加した。		○			
		前期に比べ減少した。					
		2期連続で減少した。	○				
		当期末において累積欠損金はない。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
		累積欠損金は、2期連続で増加した。					
	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
		流動比率は、当期は100%未満であった。					
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
		前期に比べ低下した。					
		前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない				当協会にとって、県派遣職員や県退職職員は、県での勤務経験を活かして、協会の業務の執行だけではなく、次世代の職員を育成する等にも役立っている。今後も県との良好な関係を保ち、事業を進めていく。	当法人において、それぞれの職員の経験を活かして発掘調査等の調整や安土城考古博物館の学芸部門の総括等の業務を行うことにより法人の技術力の向上、人材育成および運営の自立性の拡大に寄与している。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
9	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。				県からの発掘調査等事業の受託件数は減少しているが、新名神や河川改修事業など規模の大きい発掘調査等が増加したことにより、県からの財政支出の割合が増加した。なお、平成27年度以前と比較すると、県からの受託金額は減少しており、今後も公共事業に伴う発掘調査等の状況に応じて事業費が上下すると考えている。 また、県以外の市町および民間事業等の発掘調査の受託や、積極的な普及啓発活動に努めることにより、県からの受託以外の自主財源の確保を図った。今後も自主事業の拡大を図り、法人の安定的な運営に努める。	当法人の主要事業は県等からの受託事業であり、県からの財政支出として、発掘調査等委託料(H29:313,936千円)などを支出している。 近年、発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られ、安定的・継続的に経営できるよう努力している。
		2期連続で増加した。			○		
		前期に比べ増加した。		○			
		前期に比べ減少した。	○				
	県財政支出の状況	2期連続で減少した。					
		当期末において県の財政支出はない。					
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○	○			
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。					
	損失補償等の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。			○		
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。					
		当期末において県の損失補償等はない	○	○	○		
		県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	当協会の情報公開規程により、ホームページ、県民情報室への開示を行っている。	情報公開規程等の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
		規程を設けていない。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○		
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査等事業の受託件数の減少など社会情勢の変化に応じて、県以外からの発掘調査事業の受託や自主事業の拡大等事業内容の見直しを行ってきた。引き続き事業の安定化に努めていく。		法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が減少傾向にあり、市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。	
財務に関する事項	発掘調査等事業の受託件数は減少しているが、現在健全な経営状況を保っている。今後、自主事業の拡大も含めたコンスタントな事業量確保やコスト縮減に努めることによって、安定的な経営基盤の確保を図っていく。		現状の経営状況は健全であるが、上記のように事業量が減少している傾向があるため、中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど法人の財政基盤の安定化に資する。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	安土城考古博物館の行政経営方針実施計画において、年間入館者数の目標を掲げている。この目標達成に向け、開館25周年記念事業等の開催やフェイスブックの開設やHPの改修など広報の強化を中心に入館者増を図ったが、安土地域の観光客の減少などの影響を受け、目標の5万人には及ばなかった。		行政経営方針実施計画においては、安土城考古博物館の指定管理者として、入館者の目標を掲げ、様々な展示テーマを設定しながら来館者増に向けた取り組みが行われてきたところであるが、目標に届いていない状況にある。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	今後、今までにない切り口での展覧会開催による新規入館者数の増加やリピーターのつなぎとめを図るとともに、新たに重要文化財に指定された「長命寺文書」展など地域の文化財に焦点を当てた展示を開催することで地域住民の入館者数の増加を図る。 また、体験学習等のメニューを充実させることにより、夏休みにおける小中学生の来館者数の増加を図る。		本年度においては従来と異なる視点での展覧会の開催や地域の文化財に焦点を当てた展示の開催により入館者数の増加に取り組まれる。県としても広報活動への支援や博物館講座への講師派遣を行うとともに、城郭にまつわるシンポジウムを東京で開催し、地域への誘客を図ることで入館者増につなげる。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
	年間入館者数 5万人	平成29年度入館者数 38,970人		
総合所見	社会情勢の変化に伴い、当協会の主たる事業である発掘調査等事業の受託件数は減少しているが、市町事業、民間事業等を受託するとともに、積極的に普及啓発活動の拡大を図ることにより健全な法人経営に努めたい。		法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。一方、発掘調査事業等の減少傾向など情勢の変化もあり、今後も法人の役割を果たすため、新たな事業展開や経営基盤強化などの取組が必要であり、県としても助言していく。	

※行政経営方針実施計画

出資法人の基本的な方針

これまで培ってきた信頼や人材、ノウハウを活かして、公共事業等に伴う強固・堅固調査の受けこによる経営の安定や、指定管理施設の利用者の拡大により自主財源の拡充を図ります。

8

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の財務状況について

(1) 貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		28年度	29年度	28→29増減
	現金・預金	92,070	50,083	△ 41,987
	その他	54,548	60,482	5,934
	流動資産 計	146,618	110,565	△ 36,053
	基本財産	40,000	40,000	
	うち預金	40,000	40,000	
	その他の固定資産	500,702	511,142	10,440
	土地・建物			
	退職給付引当預金	223,408	232,308	8,900
	減価償却引当預金	67,359	68,379	1,020
	特定目的預金	148,794	148,006	△ 788
	その他の固定資産	61,141	62,449	1,308
	固定資産 計	540,702	551,142	10,440
	資産合計額	687,320	661,707	△ 25,613
②負債の状況		28年度	29年度	28→29増減
	短期借入金			
	その他の流動負債	87,669	50,396	△ 37,273
	流動負債 計	87,669	50,396	△ 37,273
	長期借入金			
	退職給付引当金	233,096	243,118	10,022
	その他の固定負債	80,000	80,000	
	固定負債 計	313,096	323,118	10,022
	負債合計額	400,765	373,514	△ 27,251
③正味財産の状況		28年度	29年度	28→29増減
	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	286,555	288,193	1,638
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	
	うち特定資産への充当額	216,154	216,385	231
	正味財産額 計	286,555	288,193	1,638

(2) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度
	基本財産運用益	29	10	△ 19	20
	特定資産運用益				
	受取会費				
	事業収益	558,411	608,864	50,453	675,345
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	15,827	18,170	2,343	27,724
	受託事業収益	542,584	590,694	48,110	647,621
	受取補助金等	11,500	11,318	△ 182	12,961
	受取負担金	1,361	1,311	△ 50	1,354
	受取寄付金等				
	雑収益	5,998	5,344	△ 654	6,492
	引当金取崩額				
	経常収益計	577,299	626,847	49,548	696,172
	事業費	559,712	608,701	48,989	681,328
	管理費	17,253	16,508	△ 745	16,860
	経常費用計	576,965	625,209	48,244	698,188
当期経常増減額		334	1,638	1,304	△ 2,016
	経常外収益計				
	経常外費用計				
	当期経常外増減額				
	当期一般正味財産増減額	334	1,638	1,304	△ 2,016
一般正味財産期首残高		286,221	286,555	334	288,193
一般正味財産期末残高		286,555	288,193	1,638	286,177
②指定正味財産増減の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
③正味財産期末残高		286,555	288,193	1,638	286,177
再	人件費	302,893	293,647	△ 9,246	327,551
	うち退職給付費用	19,491	10,021	△ 9,470	13,976
	うち役員人件費	16,687	16,609	△ 78	17,546
	うち非常勤職員人件費	1,882	1,911	29	1,905
	減価償却費	2,164	1,900	△ 264	720
掲	法人税等				